

# 「日本一、子どもを

# 産み育てやすい県」に

大井川和彦さん（茨城県知事）



おおいがわ・かずひこ ●1964年、茨城県土浦市生まれ。東京大学法学部卒業、ワシントン大学ロースクール修了。88年に通商産業省（現・経済産業省）入省。その後、マイクロソフト、シスコシステムズ、ドワンゴを経て、2017年の茨城県知事選挙に立候補し、当選。

現在、茨城県では県民の皆様と力を合わせながら、未来に夢と希望を持てる新しい茨城をつくりあげるために、「日本一、子どもを産み育てやすい県」を実現しようと、さまざまな取り組みを進めています。

具体的には、2018年度から待機児童対策として、潜在保育士に対する就職あっせんや研修などを行なう「保育人材バンク」を設置し、保育人材の確保に取り組んでいます。そのほかにも、子育て世代の経済的負担のさらなる軽減を図るために、子どもの入院治療費に関する助成対象の上限を、「中学3年」から「高校3年」に拡大することとしています。

また最近では、発達障害児に対するさらなる支援の充実も求められています。発達障害は、一見ただけでは障害の特性や本

人の苦勞が理解されづらく、「親の育て方が悪い」「本人の努力が不足している」などの誤解をされてしまうこともあり、学校現場や就労などの社会生活のなかで困難に直面する場面も多いのです。よって発達障害には、早期発見と各ライフステージに応じた継続的な支援が重要になります。

茨城県では、専門機関である県の「発達障害者支援センター」が市町村と連携しながら、発達障害児のいるご家庭などからの相談に応じています。そして専門的な発達検査を行なうと共に、教育・福祉・就労などの支援機関と情報を共有して、より一体的な支援を行なっているのです。

発達障害が広く世間に認知されるようになるなかで、相談件数は急増しています。2017年度の相談件数は約5000件と、

10年前と比較して約3倍以上になりました。なかでも県南地域の方からの相談が目立って増えています。

こうした状況のなかで、茨城県議会公明党議員会からのご要望も踏まえ、2018年度、新たに県南地域に支援センターを増設し、これまで以上に身近な地域で支援が受けられる体制を整備してまいります。

子育てには、お悩みやご苦勞も多いかと思います。県では市町村と連携して、発達障害に関する支援のほかにも、子育てに関する各種相談窓口を設置しておりますので、お気軽にご相談ください。

今後も「茨城に住みたい、住み続けたい」と思っていただけの方が大いに増えるよう、安心して子どもを産み育てやすい環境づくりに、全力を注いでまいります。

